

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年9月5日			
平成15年度	事業コード	13110	電話	042-769-8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	保育係
事務事業名	土地賃借料補助金			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

民間保育所土地賃借料補助金交付要綱
-------------------

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

その他の経費

## 5 事務事業の分類

市単独事業

## 6 受益者負担

あり

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
保育所を緊急かつ計画的に施設整備が必要な時期(昭和52年市保育所緊急整備4ヶ年計画)に民間から借り受けた土地の賃借料に対して補助を行なうことで、保育所の整備促進を図った。保育所の需要に対応するためにも、継続して補助が必要。	民間保育所を整備する社会福祉法人
	対象数 7法人9施設
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
保育所用地として賃貸借している土地の賃借料または固定資産税・都市計画税のどちらか低い方の額相当分を9施設に対して補助している。 合計6,040千円	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	土地賃借料補助金による運営の円滑化施設率	土地賃借料補助金の交付を受けている民間保育所数/土地賃借契約により運営している保育所数	土地の賃借料補助金の交付を受けて運営している保育所の率を算出し、事業の目的達成度を図る。	100	100	100	100	100
活動指標								

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	6,532	6,645	6,040	6,138	6,138
決算(予算)額	6,532	6,645	6,040	6,138	6,138
人員・時間数					
人件費					
その他経費					
合計	6,532	6,645	6,040	6,138	6,138
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	9	9	8	8	8
対象の単位あたり経費	725.8	738.3	755.0	767.3	767.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	当該事業は昭和57年頃に保育所の需要が高まる中、供給する保育所数が不足することにより、用地の賃借を認め、その賃借料を市が補助し、施設整備の促進を図るため創設された事業であるため、目標の達成度は高い。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	当該事業の創設の経過は上記のとおりだが、保育所の待機児童数が増加している中で、引き続き当該補助事業を継続する必要性は高い。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	上位の施策である保育環境の整備の目的達成のためは、当該補助事業は非常に有効なものであると考えられる。
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	9施設7法人に対する補助事業であり、予算額(約7,000千円)に対する効果は高いものであると考えられる。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	保育所用地として民間敷地を無償で賃借した場合、固定資産税・都市計画税が非課税となることから、賃貸借の場合でも税金分を補助することは公平性が保たれていると考えられる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明: 保育所運営費は人件費、保育に直接要する事業費及び管理費となっているが、現状の保育事業を行なうためには現行どおり補助する必要がある。	手段	なし
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
	県内16市中、類似事業を実施している市が4市。その内 当市と同様の制度が1市。民間から市が借りの場合(都市公園)の規定により算出した額の1/3補助が1市。賃料の1/2補助が1市。予算の範囲内で補助が1市。、 について比較した場合に極端に補助額が減額になるもの、増額になるものがあり、公平性、効率性からみても当市の固定資産税・都市計画税相当分と賃料を比較して低い額を補助することが最良。	
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	保育所設置に係る経過の中で土地賃借料補助を実施しているが、社会福祉施設として安定的、永続的な保育所運営のために必要な補助事業であり、原則的には継続すべき事業と考えるが、今後市有地の有償化及び他の社会福祉施設の対応と併せ再検討する。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

市有地の有償貸与化と合わせて、制度のあり方を検討すること。
-------------------------------